

平成 22 年 2 月 15 日

各 位

上場会社名 日本ケミコン株式会社  
代表者 代表取締役社長 内山 郁夫  
(コード番号 6997 東証第一部)  
問合せ先責任者 常務取締役 須賀 純一  
(TEL. 03-5436-7711)

## 新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ

平成 22 年 2 月 15 日開催の当社取締役会において、新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

当社は、1931 年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサをはじめとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。

今後は、為替変動リスク軽減のため、海外への生産シフトを一層進めることにより、海外生産比率を高めると共に、生産設備の海外製造拠点の拡充や原材料購入通貨の外貨建て拡大を早期に進めてまいります。

また、中長期的に成長が見込まれる地域や市場に向けた製品開発及び拡販体制を更に強化し、今後の需要への対応力を高めてまいります。具体的には、BRICs を中心とした新興国を戦略地域に位置付けて、現地需要への迅速な対応とシェア拡大に努めるほか、環境保全に寄与する省エネルギー機器、太陽光発電、風力発電等の代替エネルギー関連機器向けの製品開発を強化するなど、今後成長が期待される市場に向けた高付加価値製品の開発と拡販により収益性の向上を図ってまいります。

上記経営方針に基づいて、当社グループの中長期的な成長を実現するため、今般、新株式発行及び自己株式の処分による資金調達を行うことといたしました。今回の資金調達によって、当社グループは、持続的な収益体質への転換とさらなる成長を目指してまいります。

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 12,000,000 株
- (2) 払 込 金 額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、平成 22 年 2 月 23 日（火）から平成 22 年 2 月 25 日（木）までのいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条にしたがい算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募 集 方 法 一般募集とし、日興コーディアル証券株式会社、三菱UFJ証券株式会

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

社、SMB Cフレンド証券株式会社及び岡三証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。主幹事会社は日興コーディアル証券株式会社（事務主幹事会社兼単独ブックランナー）、共同主幹事会社は三菱UFJ証券株式会社とする。

なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日における株式会社東京証券取引所の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払い込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申 込 期 間 平成 22 年 2 月 26 日（金）から平成 22 年 3 月 1 日（月）まで。なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 22 年 2 月 24 日（水）から平成 22 年 2 月 25 日（木）までとなる。
- (7) 払 込 期 日 平成 22 年 3 月 2 日（火）から平成 22 年 3 月 4 日（木）までのいずれかの日。なお、上記(6)に記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は、平成 22 年 3 月 2 日（火）となる。
- (8) 受 渡 期 日 平成 22 年 3 月 3 日（水）から平成 22 年 3 月 5 日（金）までのいずれかの日。なお、上記(6)に記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って受渡期日が最も繰り上がった場合は、平成 22 年 3 月 3 日（水）となる。
- (9) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (10) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長内山郁夫に一任する。
- (11) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 自己株式の処分による売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 処分株式の種類及び数 当社普通株式 10,000,000 株
- (2) 処 分 価 額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日に決定する。なお、処分価額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 処 分 方 法 売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。  
なお、売出価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日における株式会社東京証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。なお、売

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。

- (4) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして引受人の買取引受による売出しにおける売出価格から処分価額（引受人より当社に払い込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 払込期日 一般募集における払込期日と同一とする。
- (7) 受渡期日 一般募集における受渡期間と同一とする。
- (8) 申込株数単位 1,000株
- (9) 処分価額、売出価格、その他本自己株式の処分による売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長内山郁夫に一任する。

### 3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 上限 3,300,000株  
なお、売出数は上限の株式数を示したもので、需要状況により減少する、又は本売出しが全く行われない場合がある。
- (2) 売出人 日興コーディアル証券株式会社
- (3) 売出価格 未定  
なお、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。
- (4) 売出方法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案し、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの事務主幹事会社である日興コーディアル証券株式会社が当社株主（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。
- (5) 申込期間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申込株数単位 1,000株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長内山郁夫に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

### 4. 第三者割当による新株式発行（後記【ご参考】1. をご参照）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 3,300,000株
- (2) 払込金額 一般公募における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条にしたがい算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (4) 割 当 先 及 び 日興コーディアル証券株式会社 3,300,000株  
割 当 株 式 数
- (5) 申 込 期 日 平成 22 年 3 月 25 日(木)
- (6) 払 込 期 日 平成 22 年 3 月 26 日(金)
- (7) 申 込 株 数 単 位 1,000 株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長内山郁夫に一任する。
- (9) 上記(5)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (10) 前記各号については、本第三者割当による新株式発行の払込金額の総額が1億円以上となる場合、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

#### 【ご参考】

##### 1. オーバーアロットメントによる売出しについて

公募による新株式発行（一般募集）（以下「一般募集」という。）及び自己株式処分による売出し（引受人の買取引受による売出し）（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）に伴い、その需要状況を勘案し、3,300,000株を上限として、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの事務主幹事会社である日興コーディアル証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社は、日興コーディアル証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、第三者割当増資の割当を受ける権利（以下「グリーンシュエアプション」という。）を、平成 22 年 3 月 23 日（火）を行使期限として付与します。

日興コーディアル証券株式会社は、貸株人より借り入れる株式の返還を目的として、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成 22 年 3 月 23 日（火）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、日興コーディアル証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、日興コーディアル証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社の発行する上場株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた株式を貸株人より借り入れる株式の返還に充当する場合があります。

日興コーディアル証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引により買付けた株式数及び安定操作取引で買付けた株式を貸株人より借り入れる株式の返還に充当する場合における当該株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエアプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

日興コーディアル証券株式会社が本第三者割当増資に応じる場合には、日興コーディアル証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、日興コーディアル証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、日興コーディアル証券株式会社はグリーンシュエアプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成 22 年 2 月 23 日（火）の場合、「平成 22 年 2 月 26 日（金）から平成 22 年

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出席出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3月23日（火）までの間」

② 発行価格等決定日が平成22年2月24日（水）の場合、「平成22年2月27日（土）から平成22年3月23日（火）までの間」

③ 発行価格等決定日が平成22年2月25日（木）の場合、「平成22年3月2日（火）から平成22年3月23日（火）までの間」

となります。

## 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	127,159,334株	(平成22年1月31日現在)
公募増資による増加株式数	12,000,000株	
公募増資後の発行済株式総数	139,159,334株	
第三者割当増資による増資株式数	3,300,000株	(注)
第三者割当増資後の発行済株式総数	142,459,334株	(注)

(注) 前記「4. 第三者割当による新株式発行」の割当株式数の全株式に対し日興コーディアル証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株式数です。

## 3. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	10,067,027株	(平成22年1月31日現在)
処分株式数	10,000,000株	
処分後の自己株式数	67,027株	

## 4. 調達資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資、自己株式の処分及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限8,013,468,000円について、全額を設備投資資金に充当する予定であります。

なお、平成22年2月15日現在における設備投資の計画は、以下のとおりであります。

製品	主な内容・目的	設備投資予定額（百万円）	
		支出予定時期	
		平成23年 3月期中	平成24年 3月期中
コンデンサ	主に海外生産事業所における、大形及び導電性アルミ電解コンデンサの製造設備	3,500	1,000
コンデンサ用材料	主にアルミ電解コンデンサ用電極箔の製造設備	2,000	4,000
その他	主に研究開発用設備及び情報システム関連設備	500	1,000
計	—	6,000	6,000

### (2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

### (3) 業績に与える影響

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

今回の公募増資に伴い、これまで以上に強固な財務基盤を確立し、設備投資資金へ充当することにより、中長期的な収益の拡大につながるものと考えております。

#### 4. 株主への利益配分等

##### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

##### (2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、上記基本方針に基づき、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とバランスを考慮しつつ配当の決定をしております。

##### (3) 内部留保資金の用途

内部留保金につきましては、合理化及び規模拡大のための設備投資並びに研究開発投資に活用しております。

##### (4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
1 株当たり当期純利益または当期純損失（△）（連結）	44.07 円	19.89 円	△103.29 円
1 株当たり年間配当金 （内 1 株あたり中間配当金）	10.00 円 (5.00 円)	12.00 円 (6.00 円)	6.00 円 (6.00 円)
配当性向（連結）	22.7%	60.3%	—
自己資本当期純利益率（連結）	7.0%	3.1%	△18.8%
純資産配当率（連結）	1.5%	1.9%	1.2%

- (注) 1. 配当性向は（連結）は、1株当たりの年間配当金を1株当たり当期純利益（連結）で除した数値です。なお、平成21年3月期に関しては当期純損失を計上しているため記載しておりません。
2. 自己資本当期純利益率（連結）は、連結当期純利益を自己資本（純資産合計から少数株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値です。
3. 純資産配当率（連結）は、1株当たりの年間配当金総額を1株当たり連結純資産で除した数値です。

#### 5. その他

##### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

##### (2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

##### (3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

###### ① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

###### ② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
始 値	810 円	1,048 円	376 円	206 円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

高 値	1,111 円	1,292 円	513 円	474 円
安 値	621 円	350 円	152 円	203 円
終 値	1,047 円	367 円	201 円	340 円
株価収益率	23.76 倍	18.45 倍	一倍	一倍

- (注) 1. 平成 22 年 3 月期の株価等については、平成 22 年 2 月 12 日（金）現在で記載しております。
2. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の 1 株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成 21 年 3 月期に関しては連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。平成 22 年 3 月期については未確定のため記載しておりません。

#### (4) ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、当社は日興コーディアル証券株式会社（以下「事務主幹事会社」という。）に対して、一般募集及び買取引受による売出しに係る元引受契約の締結日から 180 日間（以下「ロックアップ期間」という。）は、事務主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、事務主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。